

教育の経済分析【改訂版】

～家計投資と政府投資～

経済学部経済学科4年

30139703

齋藤経史

要旨

本稿は世代別の学歴間賃金格差を観察し、その変化の要因を検証することで、家計の教育投資、教育への政府関与の然るべき姿を論ずることに、その目的がある。

第一節では、経済学的に教育をとらえる上での様々な考え方、投資財、消費財としてのとらえ方に言及し、本稿で扱うような教育を投資として扱う分析が、教育問題を考察する際に一役を担うことを論じる。

第二節では、単年度のクロスセクション賃金から学歴間賃金格差を算出することの問題点を指摘し、各世代別の学歴間賃金格差を導出する。例外的な世代を除けば、大卒・高卒賃金比率は、一度縮小し、再び拡大してきている。男女ともに学歴間賃金比率は単調な変化を見せていない。

第三節では、第二節で示した大卒・高卒間世代別賃金格差がいったん縮小し、再び拡大してきていることに対してモデルを設定し、シミュレーションによって説明を試みる。そこでは大学進学を単にボーダーラインの役割のみと仮定したマクロ・スクリーニング仮説に相当する能力分布区分仮説が、実際のデータに見られるような賃金格差の発生、変化をもたらすことを表し、学歴間賃金格差の発生や変化そのものを教育機関の純付加価値であると見なす問題点を指摘する。

第四節では、前節までの議論をふまえ、クロスセクション学歴間賃金格差から得られた教育の投資収益計測は、二節で述べたようにクロスセクションをインプットとしている点、三節で述べたように事後的な賃金プロファイルの全てを教育による付加価値と見なしている点から、大きな問題があることを示し、その双方の点が、教育を過大評価させる可能性があることを論じる。

第五節では、家計投資、政府投資としての教育のあるべき姿を論じる。家計投資として教育をとらえる際には、第四節で述べた投資収益計測の二つの問題点が、家計（特に保護者）にも同種の錯覚を引き起こす。また教育を政府投資としてとらえる際には、二つの改革の方向がある。第一には本人が教育の効用を実感できない場合や時期には、無理にみせかけの教育を行わない自己選択が可能な制度の構築である。第二にはスクリーニングに主機能をおいたみせかけの教育ではなく、真に人的資本を形成する教育システムを構築である。定評のある大学入試センター試験を利用し、学力の高い者にも高卒就業の道を実質的に開くことで、進学 of 自己選択機能をもたらすと共に、教育需要同士の外部性が発生し、教育の効果を高めることができる。まず正すべきは教育というベクトルの方向であり、その後には教育というベクトルの大きさを増大させる必要がある。みせかけの教育ではなく、真の教育に投資可能なシステムを構築することが、日本の未来を拓く投資環境となることを述べ、結びとする。

第一節 教育の経済分析

本稿は賃金を教育段階により区分し、各世代別に推移を追うこと、つまりは金銭換算可能な点に注目し、教育を狭義の投資としてみなすことを分析の出発点としている。このような分析に対して「効率性の点しか見ていない」「金儲けのための教育しか残らなくなる」「大学はビジネス スクールではない」といった批判が存在する。投資として教育を分析することに批判や疑念が持たれることがある。

こうした分析への第一の疑念は教育を投資とし、コストやベネフィットとして考える枠組み自体に対してである。教育、学問はコスト、ベネフィットで計測できない、計測すべきではない崇高な行為であるとするものである。教育が重要であるというのは国民全体のコンセンサスであると思われるが、その根拠を問われれば明確な答えに窮する者も少なくない。教育の分析自体に対して教育至上主義、アカデミズムから違和感が持たれることがある。

あるいは教育を投資として、とらえる事に対しては同意を得ることはできても、その投資のリターンが賃金や税収ではなく、金銭換算が難しい社会的地位や自己満足といった個人効用、所得格差の縮小や非行、犯罪率の低下といった社会厚生自体に直接働きかけるというものである。ある時点で費用をかけ、それ以後のリターンを期待するもの全てを広義に投資としてとらえるのであれば、そのリターンは所得や税収の増加にのみ限るものではない。金銭換算の点からみれば、非合理的な教育への政府支出が正当化され、金銭収益を生まない家計支出があり得る。

さらには広義の投資とすらとらえず、教育を消費として考えることもできる。むしろ学びたい者が学びたい事を学ぶ、あるいは働きたくない者が働かないというのは、同時点の効用の増大をもたらし、消費と見なす方が自然であるのかもしれない。または入り難い教育機関に進学し、価値が高いとされる財、消費し難いとされる財を消費すること自体がヴェブレン効果を持つ誇示的消費として同時点の効用を生み出すと考えることもできる。

こうした教育への様々な観点を忘れることができないとは言え、教育を投資として分析することが、教育問題の解明に一役を担う。親子愛を考えれば、子供に幸せになってもらいたいと考えるのが、通常の子供の心理であろう。親にとっては子が幸せになる効用は大きく、子にとっては親の期待に応える効用が大きく、両者が相互依存関係にある。親は社会、労働市場を知り、学歴や教育の効用を正確に知っていると思っている、人生経験の浅い子供はそれを感じることは難しい。学歴や教育の効用を自分自身で感じることをできない子供が親に強制され、あるいは親の効用から自己の効用を得る子供は自発的に良い子であるために受験や進学のパレッシャーにさらされている。こうした現象が一概に問題であるとは言い切れないが、子が投資のリターンが実感できず、もう十分な水準の投資だと考えているのに、親が投資のリターンを大きく評価し、さらなる投資を望むことで、親子間に軋轢が

生じる。また投資のリターンを親子が同じと見なしたとしても、投資の金銭的なコストを被るのが親であり、実働的なコストを被るのが子供であり、親子間でのコストに相異がある。さらには教育によって将来的な所得、消費が拡大し、社会的地位が高まるとしても、親と子供でそこから得られる効用が異なることも考えられる。

いずれにせよ効用が強い相互依存関係にある親子の間で、種々の教育に対する評価に相異があることが、親子間の温度差となり教育問題の一因となっている。上述したように教育には様々な観点からの評価が考えられるが、それら種々の評価が、潜在的に将来賃金に裏付けられている可能性は大きい。レベルの高い高等教育機関へ進学することが親孝行、社会的名誉であるのは、潜在的に優良企業、高い将来賃金による親孝行が隠されていると考えることもできる。家計の教育需要は好むと好まざるに関わらず、意図するか意図せざるに関わらず、企業の労働需要からの派生需要となっている面が強い。

教育の効用を正しく知ることが、教育を改善する一役を担い、その効用の重要な指標の1つとして賃金が挙げられる。保護者は子供に比べて情報が多く、労働市場を知り、教育の効用を知っていると考えている。しかし保護者が考える教育の効用が、必ずしも正確であるとは限らず、錯覚している可能性もありうる。

家計としてだけではなく、日本国家として考える際には、教育は経済のみならず社会を支える基盤である。教育を正しく理解すること、絶えず改善を模索することは経済的な競争力を付ける以上に、より良い社会を築くために必要不可欠である。もちろん教育の改善は、必ずしも量的な高等教育の増大、大衆化を意味しない。本稿の目的は賃金面から教育、学歴の効果を分析することで、教育問題の一側面を正確に理解し、然るべき政府関与、政策を示すことにある。

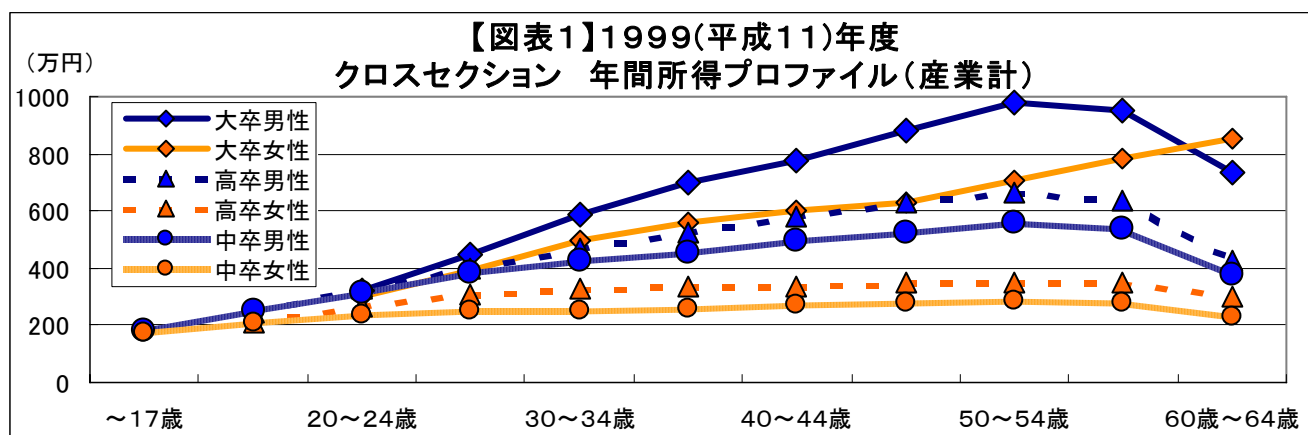
第二節 世代別、学歴賃金格差分析

教育を投資として扱うためには第一に、投資のリターンとなる学歴別、年齢別の賃金推移を見ることが必要となる。厳密にリターンをとらえるとすれば、社宅等の現物給与や、福利厚生等の労働環境も考慮する必要があるが、データの制約のため現金給与の賃金にのみ着目して分析せざるを得ない。賃金データとして労働省「賃金構造基本調査報告」から学歴別、年齢区分別の賃金推移をとることとした。ここでの各学歴別、年齢区分別年間所得は、「決まって支給する現金給与（月給）」に12を乗じて年換算したものに「年間賞与、その他の特別賞与」のいわゆるボーナス等を合算して各学歴、年齢区分の平均的な年間所得として分析のインプットとした。本稿での賃金は特に断らない限り手取り額ではなく、税込み額である。

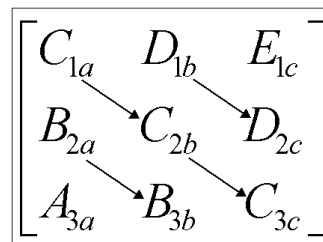
下図【図表1】は平成11年度の賃金プロファイルを学歴別、男女別にグラフに示したものである。こうした単年度の賃金プロファイルをそのまま用いて、学歴別の賃金プロファイル、教育の投資効果を時系列で追った先行研究も存在する。データの制約により次善策としているのであろうが、そうした計測方法では、異なる特性を持つ世代が同質に評価することになってしまう。

例えば大卒男性労働者を考えると、平成11年度に年齢区分、学歴区分が50～54歳の大卒男性は、昭和40年前後に大学に進学したはずである。浪人を含めた当時の男性の大学（学部）進学率は、約20.5%である。男性の46.5%が大学へ進学する現在（99年度）の平均的大卒労働者のプロファイルが比例関係となるとは考えにくい。

また女性は男性と異なり55～59歳に比べて60～64歳はさらに賃金は増加し、男性大卒平均より高賃金となっている。これは約40年前の女性の大学（学部）進学率は3%未満、該当年齢の学歴区分女性有業率は約40%であるから、当該年齢区分全体の約1%をとっている。こうした女性は特殊な職業、役職に就いていると考える方が自然である。現在の若年大卒女性労働者や、これから進学、就業しようとしている平均的な女性が、将来的にこのプロファイルをたどることは考えられない。ゆえに単年度の表からでは、それぞれの世代群、年齢群がいかなる賃金推移をとったかを見る事はできない。そのため複数年度の表から動的变化をとらえ、世代別賃金推移をとる必要がある。



右図の行列表示を用いて、今回の分析方法を簡潔に示す。横の行1、2、3が各年齢区分であり、縦の列a、b、cが各年度であり、各世代はA、B、Cで示されている。世代Cはa年度からb年度へ時間が経過する際には、年齢区分にプラス1され、1行1列から2行2列へと移っていく。前述のクロスセクション賃金プロファイルをそのまま使用すると、ある特定の年度を縦にとり、異なる世代を同質に評価していることになる。



以下の分析では、労働省「賃金構造基本調査」の年齢区分が20歳から64歳までを各5年で記載しているため5年区分としてプロファイルを追うことし、当該年度に合わせた賃金をインプットとして使用した。また各賃金推移をとる場合a、b、cと異なる時点の賃金は物価の変化により名目賃金は見せかけの影響を受ける。そのため各年度の名目賃金にCPIの逆数を掛け合わせ、1995年（平成7年）の実質価値として計上した。『各学歴、世代別実質賃金は巻末に掲載』

そして本稿の分析の焦点である世代別、学歴別の賃金格差分析の第一歩として、男性高卒・中卒賃金比率の推移を下図【図表2】に示している。30代前半においては、推計期間を通して比率は111%～112%の間で数十年間安定している。その一方で、現在において高齢者となっている戦前生まれの者においては、賃金比率が一様に減少していく動きが見てとれる。

もし全ての世代、全ての年齢層で高卒・中卒賃金比率の30代前半のような一定の比率を保っているならば、クロスセクション高卒・中卒賃金比率をとったとしても、結果的にはバイアスは小さくて済む。しかし戦前生まれの世代のように、明らかに世代による変化が見られる場合は、クロスセクションで賃金比率を評価することは大きなバイアスを無視してしまうことになってしまう。

平成9年のクロスセクション高卒・中卒賃金比率は【図表2】の一番右下を斜めにとった比率となる。この値から高校進学を投資収益として評価するならば、高校進学は大きなリターンを生む投資と錯覚させる。しかし、この指標では現時点から予測可能な誤差をも見落としていることとなる。クロスセクションの指標ではどの世代も表しておらず、現在の20代、これから就業、進学しようとする世代の賃金格差とは大きく異なってくるはずである。

【図表2 男性高卒、男性中卒賃金比率】

男性高卒賃金 男性中卒賃金	昭和8年～ 12年生まれ	昭和13年～ 17年生まれ	昭和18年～ 22年生まれ	昭和23年～ 27年生まれ	昭和28年～ 32年生まれ	昭和33年～ 37年生まれ	昭和38年～ 42年生まれ	昭和43年～ 47年生まれ	昭和48年～ 52年生まれ
20～24歳				98.23%	102.28%	99.63%	103.85%	99.89%	103.02%
25～29歳			103.54%	104.55%	104.59%	105.40%	102.67%	103.17%	
30～34歳		111.19%	112.61%	110.45%	111.90%	111.26%	110.06%		
35～39歳	117.53%	118.68%	116.31%	114.75%	114.62%	114.14%			
40～44歳	124.70%	121.35%	119.78%	116.75%	116.71%				
45～49歳	126.26%	123.60%	122.11%	117.82%					
50～54歳	125.72%	123.31%	119.40%						
55～59歳	121.18%	117.77%							
60～64歳	116.22%								

そこで観測値から各世代、各年齢区分が賃金比率に与えた影響を調べるために、世代効果G、年齢区分効果Aを質的データとしてダミー変数のように扱い、以下の多重回帰にて各世代、各年齢区分の影響を求めたのが下図【図表3】である。

$$WR_{ij} = C + \sum_{i=1}^n G_i X_a + \sum_{j=1}^m A_j X_b$$

$$\begin{cases} a = 0, 1, 2, \dots, n \\ b = 0, 1, 2, \dots, m \end{cases} \quad \begin{cases} i = a \Rightarrow X_a = 1 \\ i \neq a \Rightarrow X_a = 0 \end{cases} \quad \begin{cases} j = b \Rightarrow X_b = 1 \\ j \neq b \Rightarrow X_b = 0 \end{cases}$$

【図表3】で導出した予測は、クロスセクションから単純に考える教育収益よりは、まだ現実の値に近いものと考えることができるが、この導出による将来予測は、依然大きな問題がある。(交互作用を考えない) 二元配置の分散分析に通じる手法で全てのデータを質的データとして用いたために、世代や年齢区分の近さや移り変わりを反映せず、表の列効果、行効果を足し合わせるモデルとなっている。

特に観測値の少ない高齢者¹では、その年齢から賃金比率に与える効果は、より古い世代の値の影響を強く受ける。60歳から64歳では観測値が1つであるから、測定値と予測値の差を完全に相殺するように年齢区分効果のパラメーターが決定される。上述したように、平均的な教育水準が低い時期に高学歴となった者は、より高い賃金比率になる傾向があると考えられるならば、古い世代の観測値によって予測される高齢者の賃金効果を高く見積もっている可能性は大きい。予測をする際には観測値から離れるに従い、そ

【図表3】男性高卒賃金・男性中卒賃金比率推定

男性高卒就業者		R-squared		0.980		行効果、列効果の下段の赤字は各推定値のt値				
男性中卒就業者		Adjusted R-squared		0.965		各項目の下段の赤字は観測値からの乖離(誤差)				
基準切片	106.54%	昭和8年～	昭和13年～	昭和18年～	昭和23年～	昭和28年～	昭和33年～	昭和38年～	昭和43年～	昭和48年～
(推定)行、列効果各t値	88.502	12年生まれ	17年生まれ	22年生まれ	27年生まれ	32年生まれ	37年生まれ	42年生まれ	47年生まれ	52年生まれ
	0	0	-2.60%	-4.42%	-6.52%	-5.15%	-5.45%	-5.21%	-6.50%	-3.52%
	0	0	-2.772	-4.490	-6.309	-4.661	-4.555	-3.910	-4.270	-1.807
20～24歳	0	106.54%	103.94%	102.12%	100.02%	101.39%	101.09%	101.33%	100.04%	103.02%
	0				-1.80%	0.89%	-1.46%	2.52%	-0.15%	0.00%
25～29歳	2.99%	109.53%	106.92%	105.11%	103.01%	104.38%	104.07%	104.32%	103.02%	106.00%
	3.182			-1.57%	1.54%	0.21%	1.32%	-1.65%	0.15%	
30～34歳	9.60%	116.14%	113.53%	111.72%	109.62%	110.99%	110.68%	110.93%	109.63%	112.61%
	9.750		-2.34%	0.90%	0.83%	0.91%	0.57%	-0.87%		
35～39歳	13.49%	120.03%	117.42%	115.61%	113.51%	114.88%	114.57%	114.82%	113.53%	116.50%
	13.058	-2.50%	1.25%	0.70%	1.24%	-0.26%	-0.43%			
40～44歳	17.06%	123.60%	120.99%	119.18%	117.08%	118.45%	118.14%	118.39%	117.09%	120.07%
	15.447	1.10%	0.36%	0.61%	-0.33%	-1.74%				
45～49歳	19.29%	125.83%	123.23%	121.41%	119.31%	120.68%	120.38%	120.62%	119.33%	122.31%
	16.116	0.43%	0.37%	0.70%	-1.49%					
50～54歳	18.61%	125.15%	122.55%	120.73%	118.64%	120.01%	119.70%	119.94%	118.65%	121.63%
	13.973	0.57%	0.76%	-1.33%						
55～59歳	14.24%	120.78%	118.17%	116.36%	114.26%	115.63%	115.33%	115.57%	114.28%	117.25%
	9.351	0.40%	-0.40%							
60～64歳	9.68%	116.22%	113.62%	111.80%	109.70%	111.07%	110.77%	111.01%	109.72%	112.70%
	4.964	0.00%								

¹ 昭和42年(1967年)以前の賃金センサスは40歳以上の労働者をひとまとめに掲載しており、本論文で示した5歳区分の数値を見ることは出来ない。

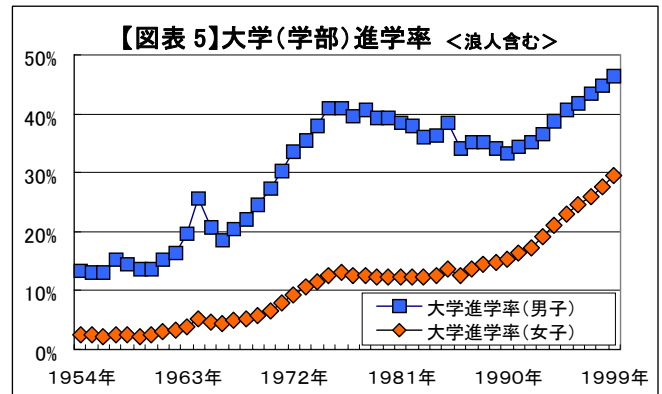
【図表4 男性大卒、男性高卒賃金比率】

男性大卒賃金 男性高卒賃金	昭和8年～ 12年生まれ	昭和13年～ 17年生まれ	昭和18年～ 22年生まれ	昭和23年～ 27年生まれ	昭和28年～ 32年生まれ	昭和33年～ 37年生まれ	昭和38年～ 42年生まれ	昭和43年～ 47年生まれ	昭和48年～ 52年生まれ
20～24歳			97.60%	97.14%	90.91%	93.98%	98.09%	99.07%	95.57%
25～29歳		109.80%	107.13%	107.38%	103.67%	111.09%	111.80%	112.32%	
30～34歳	121.18%	120.18%	113.76%	116.47%	116.27%	120.72%	123.86%		
35～39歳	132.69%	128.42%	121.10%	127.11%	124.11%	129.91%			
40～44歳	139.74%	136.53%	131.31%	135.48%	130.22%				
45～49歳	151.14%	145.80%	137.75%	139.28%					
50～54歳	158.13%	152.51%	140.87%						
55～59歳	160.14%	150.80%							
60～64歳	161.43%								

の精度が落ちることはやむをえないが、それ以上に観測値の少ない高齢労働者の賃金はプラス方向のバイアスをより大きく受けている可能性がある。

次に上図【図表4】に男性の大卒・高卒賃金格差を示した。この表からはトレンドとして昭和10年、20年代生まれの世代にかけて大卒・高卒の賃金比率は一度縮小し、近年、再び拡大してきている。しかし中にはトレンドから外れている世代も見受けられ、「昭和18年～昭和22年生まれ（1961年～65年大学進学）」の戦時中の全体として出生数が少ない世代では、大卒・高卒間の賃金格差が小さく、「昭和23年～昭和27年生まれ（1966年～70年大学進学）」のいわゆる第一次ベビーブームに生まれた者の間には、大卒・高卒間の賃金格差は大きく、その後の「昭和28年～昭和32年生まれ（1971年～75年大学進学）」では再び、賃金比率が縮小している。

この原因として考えられるのは、戦時中の昭和21年に生まれは、男性約70万人であり、うち大学（学部）へと進学したのは25.6%の約17.9万人であるが、戦後の昭和23年に生まれた約125万人の男性のうち大学に進学したのは18.7%の23.8万人であり、数年で大学進学比率は大きく下がっている。【図表5】



当時の18歳人口が2年の間で1.78倍にまで増加し、教育への需要は急増したが、大学教育の供給は1.33倍までにしか増加しなかった。教育供給は需要の増減に対応し、柔軟に対応することは難しく、とりわけ一度供給を始めれば、需要が減退しても供給は不変となる下方硬直性もある。そのため戦時中に全体として少なく産まれた子供には大学は広き門であったが、戦後のベビーブームに全体として多く産まれた子供にとっては狭き門であった。そしてベビーブーム世代の大学入学年齢が終わり、総量としての教育需要が再び減少しても、教育供給は下方硬直的であるため、昭和28年以降に生まれた者に対しては、再び広き門となる。狭き門で入った大卒者は高卒者と比べて秀でるところが大きい、広き門で入った大卒者は高卒者との差は小さくなる、そのために生じた変化であると考えられる。

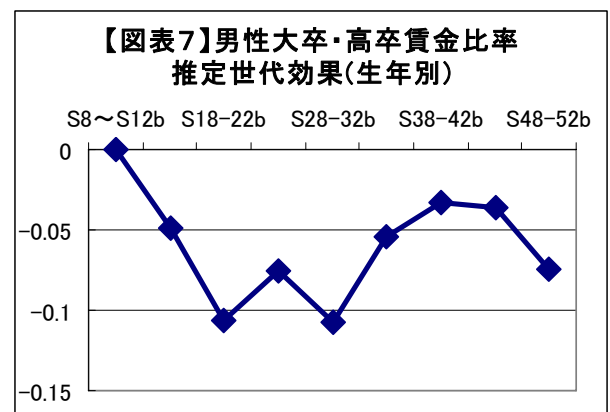
【図表6】男性大卒賃金・男性高卒賃金比率推定

男性大卒就業者 / 男性高卒就業者 R-squared 0.991 Adjusted R-squared 0.985
 行効果、列効果の下段の青字は各推定値のt値
 各項目の下段の赤字は観測値からの乖離(誤差)

基準切片	102.98% 63.380	昭和8年～ 12年生まれ	昭和13年～ 17年生まれ	昭和18年～ 22年生まれ	昭和23年～ 27年生まれ	昭和28年～ 32年生まれ	昭和33年～ 37年生まれ	昭和38年～ 42年生まれ	昭和43年～ 47年生まれ	昭和48年～ 52年生まれ
(推定)行、列効果 各t値		0	-4.94% -3.640	-10.59% -7.522	-7.52% -5.048	-10.71% -6.746	-5.40% -3.149	-3.27% -1.718	-3.60% -1.613	-7.41% -2.543
20～24歳	0 0	102.98%	98.04%	92.39% -5.21%	95.46% -1.68%	92.27% 1.37%	97.57% 3.60%	99.71% 1.61%	99.38% 0.31%	95.57% 0.00%
25～29歳	12.62% 9.304	115.60%	110.66% 0.86%	105.01% -2.12%	108.08% 0.71%	104.90% 1.22%	110.20% -0.89%	112.33% 0.53%	112.01% -0.31%	108.19%
30～34歳	22.00% 15.626	124.98% 3.80%	120.04% -0.14%	114.39% 0.63%	117.46% 0.99%	114.28% -2.00%	119.58% -1.14%	121.71% -2.15%	121.39%	117.57%
35～39歳	30.77% 20.658	133.75% 1.06%	128.81% 0.39%	123.16% 2.06%	126.23% -0.88%	123.04% -1.07%	128.35% -1.56%	130.48%	130.16%	126.34%
40～44歳	38.43% 24.211	141.41% 1.67%	136.47% -0.06%	130.82% -0.49%	133.89% -1.59%	130.70% 0.48%	136.01%	138.14%	137.82%	134.00%
45～49歳	46.28% 26.966	149.26% -1.89%	144.32% -1.48%	138.66% 0.92%	141.74% 2.45%	138.55%	143.85%	145.98%	145.66%	141.84%
50～54歳	52.70% 27.669	155.68% -2.45%	150.74% -1.77%	145.09% 4.21%	148.16%	144.97%	150.28%	152.41%	152.09%	148.27%
55～59歳	54.96% 24.661	157.94% -2.20%	153.00% 2.20%	147.35%	150.42%	147.23%	152.53%	154.67%	154.34%	150.53%
60～64歳	58.45% 20.053	161.43% 0.00%	156.49%	150.84%	153.91%	150.72%	156.03%	158.16%	157.84%	154.02%

大卒・高卒賃金比率も高卒・中卒賃金比率と同じ手法で各世代、年齢区分の影響を導出したのが上図【図表6】である。観測データからも述べたように、「昭和23年～昭和27年生まれ(1966年～70年大学進学)」は前後の世代に比べて、プラスの影響を持っている。しかしこの区分は戦争やベビーブームという特殊な要因が考えられるが、他の世代では、一度縮小した学歴間賃金比率が拡大し、最新のデータでは再び縮小している。

導出した各世代区分の効果を時系列に並べたものが示したものが右図【図表7】である。世代区分の効果はその経過につれ、Wの文字を描いているように見える。昭和8年から昭和12年生まれの世代は、最も学歴間賃金比率が開いており、これを世代効果の基準0としている。世代効果が絶対値の大きな負の値を持つことは、大卒・高卒間の学歴間賃金格差が縮小していることを意味している。Wの底を上げている戦中戦後の特殊な事情を考慮すれば、当初大きかった学歴間賃金格差が縮小し、時代が進むに連れ、再び大きくなっていることを示唆している。しかし学歴間賃金格差は増大し続けるわけでもなく、今現在25歳前後の最も新しい世代は賃金格差がそれ以前の世代に対して縮小しているのである。



【図表8 女性大卒、女性高卒賃金比率】

女性大卒賃金 女性高卒賃金	昭和8年～ 12年生まれ	昭和13年～ 17年生まれ	昭和18年～ 22年生まれ	昭和23年～ 27年生まれ	昭和28年～ 32年生まれ	昭和33年～ 37年生まれ	昭和38年～ 42年生まれ	昭和43年～ 47年生まれ	昭和48年～ 52年生まれ
20～24歳					99.10%	102.00%	108.09%	112.95%	108.84%
25～29歳				121.37%	116.17%	123.24%	129.25%	130.82%	
30～34歳			152.89%	146.07%	138.48%	146.25%	151.18%		
35～39歳		175.74%	171.07%	170.19%	161.50%	163.51%			
40～44歳	197.28%	200.42%	176.28%	169.75%	169.36%				
45～49歳	205.77%	201.49%	192.65%	177.68%					
50～54歳	208.34%	209.22%	201.20%						
55～59歳	225.43%	231.52%							
60～64歳	292.25%								

男性と同じことが上図【図表8】に示した女性の大学・高卒の賃金比率でも起こっている。戦時中の「昭和18年～昭和22年生まれ（1961年～65年大学進学）」の女性、大学（学部）進学率は5%に満たず、極めて稀であったので、男性大卒・高卒賃金比率に見られるようなベビーブームによるショックは見受けられないが、「昭和28年～昭和32年生まれ（1971年～75年大学進学）」の女性、大学進学率が急激に高まった時期では、女性大卒・高卒の賃金比率が下がっているのが見てとれる。

男性の推計と同様に世代の影響、年齢区分の影響を導いたのが、下図【図表9】である。前述したように、各項目に対して世代効果、年齢効果を質的データとして足し合わせたモデルとを設定しているために女性の60～64歳の年齢区分効果は、唯一の昭和8年から昭和12年のデータのみを基にしている。本節初めに述べたようにこの世代の大卒有業女性は、当該年齢区分の約1%であり、特殊な役職、職業に就いていると考えるのが自然である。女性の60～64歳の効果の年齢区分効果は最も極端な例であるが、本節の推計は特に年齢区分の効果に対して定量的な意味は持たず、目安の値を与えているに過ぎない。

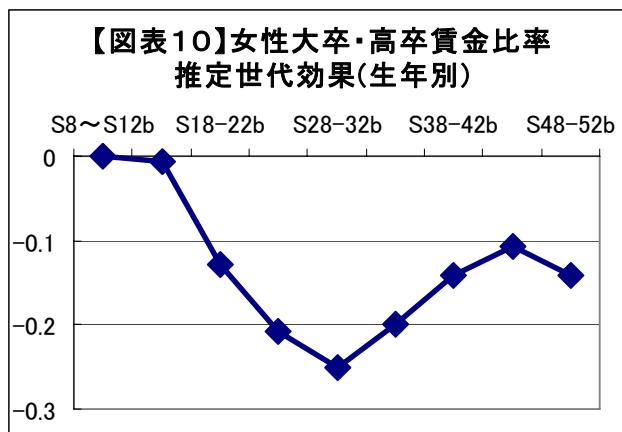
【図表9】女性大卒賃金・女性高卒賃金比率推定

女性大卒就業者 女性高卒就業者		R-squared Adjusted R-squared	0.995 0.991	行効果、列効果の下段の青字は各推定値のt値 各項目の下段の赤字は観測値からの乖離(誤差)						
基準切片	123.03% 31.277	昭和8年～ 12年生まれ	昭和13年～ 17年生まれ	昭和18年～ 22年生まれ	昭和23年～ 27年生まれ	昭和28年～ 32年生まれ	昭和33年～ 37年生まれ	昭和38年～ 42年生まれ	昭和43年～ 47年生まれ	昭和48年～ 52年生まれ
(推定)行、列効果 各t値		0	-0.54% -0.193	-12.75% -4.313	-20.89% -6.605	-25.00% -7.355	-20.03% -5.398	-14.13% -3.488	-10.80% -2.369	-14.19% -2.508
20～24歳	0 0	123.03%	122.49%	110.27%	102.14%	98.03% -1.08%	102.99% 0.99%	108.90% 0.81%	112.23% -0.72%	108.84% 0.00%
25～29歳	19.31% 6.969	142.34%	141.80%	129.59%	121.45% 0.08%	117.34% 1.17%	122.31% -0.94%	128.21% -1.04%	131.54% 0.72%	128.15%
30～34歳	42.51% 14.376	165.54%	165.00%	152.78% -0.11%	144.65% -1.43%	140.54% 2.06%	145.50% -0.75%	151.41% 0.23%	154.74%	151.35%
35～39歳	61.22% 19.355	184.25%	183.71% 7.97%	171.49% 0.42%	163.35% -6.84%	159.25% -2.25%	164.21% 0.70%	170.12%	173.45%	170.06%
40～44歳	71.43% 21.017	194.46% -2.83%	193.92% -6.50%	181.70% 5.42%	173.56% 3.81%	169.46% 0.10%	174.42%	180.33%	183.66%	180.27%
45～49歳	79.92% 21.533	202.94% -2.83%	202.41% 0.92%	190.19% -2.46%	182.05% 4.37%	177.95%	182.91%	188.82%	192.15%	188.76%
50～54歳	87.66% 21.639	210.69% 2.34%	210.15% 0.93%	197.93% -3.27%	189.80%	185.69%	190.65%	196.56%	199.89%	196.50%
55～59歳	105.72% 23.192	228.74% 3.31%	228.21% -3.31%	215.99%	207.85%	203.75%	208.71%	214.61%	217.95%	214.56%
60～64歳	169.22% 29.917	292.25% 0.00%	291.71%	279.49%	271.36%	267.25%	272.22%	278.12%	281.45%	278.06%

男性労働者と同じように世代効果を時系列に並べたのが右図【図表10】である。既に述べたように男性と異なり、戦中戦後の影響が小さいため、W型ではなく、ほぼU字形のカーブを描いている。しかし大きく見ると男性と同様に一度縮小した賃金比率が世代を経るに従い、再び拡大していることが見て取れる。

またこちらにも男性労働者と同様に「昭和48年～52年生まれ（1991年～1995年進学）」の最新データでは、大卒・高卒賃金比率が縮小している。これらは1990年に入り、18歳人口が減ると共に再び進学率が高騰した直後の影響が出ていると考えることができる。

しかし進学率が急増した時期には、大卒・高卒賃金比率に縮小が見られるが、進学率が高い位置で落ち着いた昭和30年以降の生まれの世代では、男女共に大卒・高卒の賃金比率はむしろ拡大している。この現象に対する仮説として、高卒と比較しているため、広き門にすら入れなかった高卒を1として大卒の所得比を計算している相対評価から来ていると考えることもできる。大卒への門が広くなるということは、残った高卒は広くなった門にすら入らなかった者であるケースが多いからである。次節ではこの点をさらに詳しく検討する。

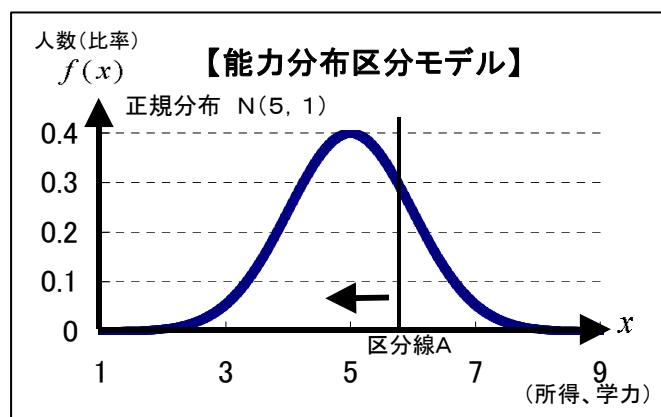


第三節 能力分布区分仮説

時代を経るにつれて、大学が大衆化し入りやすく事を考えれば、大卒・高卒賃金格差は縮小してくるようにも考えられる。あるいは入りやすくなった大学にも入らない者との格差を考えるのであるから、賃金格差は逆に拡大してくるようにも考えられる。しかし前節のデータ、推計では、大学が大衆化し進学率が高まってくる過程で一度縮小した大卒、高卒間の賃金比率が再び拡大し、単調な変化を示していない。この点に関してモデルを設計して、より詳しく考察してみる。

モデルの設定として第一に学力と生産性、賃金は強い相関関係にあり、第二にはそれらは正規分布をなしている。前者の学力、賃金、生産性が強い相関関係にあるというのは、企業行動、家計行動からも非現実的ではない上に、後者の正規分布の仮定も無理のないものと考えることができる。モデルを簡潔に示すために、学力と所得獲得能力は同じ扱いとし、学力が高い者は大学進学し、学力が低い者は高卒就職とする。マクロの意味の大学進学率は能力を区分するボーダーラインとしての役割のみを考える。

右図を用いて説明すると、学力、所得を横軸に取り、縦軸にその全体に対する人数比をとる。所得や学力に対する人数比は正規分布をなすとする。区分線Aより右側が上位層、左側が下位層であるとして、ここでは仮に上位層を大卒、下位層を高卒として扱うこととする。



正規密度関数 $f(x) = \frac{1}{\sqrt{2\pi\sigma}} \exp\left\{-\frac{1}{2\sigma^2}(x-\mu)^2\right\}$ を用いて定式化を行うと、区分線Aよ

り右側になる上位層（大卒の）平均賃金は $AW_{Un} = \frac{\int_A^\infty x \cdot f(x) dx}{\int_A^\infty f(x) dx}$ と書ける。同様に区

分線Aの左側となる下位（高卒の）平均賃金は $AW_{Hi} = \frac{\int_{-\infty}^A x \cdot f(x) dx}{\int_{-\infty}^A f(x) dx}$ と書ける。よっ

て前節で示した大卒／高卒の平均賃金比は $\frac{AW_{Un}}{AW_{Hi}}$ と書ける。

大学が大衆化し、区分線Aが左へ移っていくことで平均賃金比率は単調に変化するわけではない。仮に所得獲得能力（学力）を平均5、標準偏差1（分散1）とした正規分布を考え、簡単なシミュレーションを行ってみる。この分布を仮定すると、下位4分の1に相当する第1四分位が4.32、上位4分の1に相当する第3四分位が5.67となり、比は1.31倍、第3と第1四分位の差を中位数の二倍で除した四分位分散係数が0.135となる。これは男女共にそれぞれの30歳前後の賃金分散に相当する。全年齢での分散を用いると、異なる年齢層を同質に評価し、高齢になればなるほど、就業形態による賃金差が大きくなり、能力差のみによる賃金格差とは考えにくい。この30歳前後の分散に合わせて、シミュレートした結果が下図【図表11】である。

この仮説を仮に能力分布区分仮説と名付けると、区分線が極めて大きい段階、つまりは大卒が極めて少数である段階から大卒率が増加し、区分線が左側へ動くと、いったん大卒・高卒賃金比率は縮小してくる。しかし上位と下位を分ける区分線が5.5となる上位30%と下位70%を分ける辺りから、さらに進学率が高まると、逆に大卒・高卒賃金比率は拡大してくるのである。

この結果は実際の大卒・高卒賃金比率と整合的である。昭和初期の大卒が極めて少ない時期には大卒・高卒の賃金比率は大きかったが、大卒が増加してくる過渡期において、比率はいったん縮小し、大卒が大幅に増加した現在、再び大卒・高卒の賃金比率は拡大してくる。この仮説のポイントは学力、所得獲得能力が常識的な分布をしていると、大学が全く人的資本を形成せず、学生の能力を高めない単なるボーダーラインとして機能するだけであっても、大学進学率が極めて低い段階から高まってくると大卒・高卒の賃金比率はいったん縮小し、再び拡大してくるという変化をもたらすのである。例えば学歴間の賃金格差を低下させるべく、大学の門を政策的に広げるとすれば、逆に学歴間の賃金格差を拡大させる結果となることもあり得ることを示している。

この仮説では賃金格差が最も高まるのは、区分線を極端に左に設定する場合、つまりほとんどの者が上位教育機関に進学する場合である。しかし教育段階を1つ下げて考え、前節での高卒・中卒賃金格差を見てみると、そうした賃金格差の拡大をもたらしてはいない【図表2（P4）】。これはベビーブーム世代の進学期に相当する昭和40年以降から高等学校等への進学率は70%を超え、現在では約96%の者が高等学校、高等専門学校へ進学している。ここまで高水準のマクロ進学率になると、能力的には誰でも進学できるようになる。学力（≡所得獲得能力）が低いから進学しない、高いから進学するということが当てはまりづらく、ボーダーラインとして機能しなくなるためだと考えることもできる。

【図表11】区分線による、上位下位平均所得比

区分線	2.67	3.35	3.72	4.16	4.48	4.75	5.00	5.25	5.52	5.84	6.28	6.65	7.32
上位(%)	99%	95%	90%	80%	70%	60%	50%	40%	30%	20%	10%	5%	1%
平均所得	5.027	5.109	5.190	5.340	5.498	5.649	5.818	5.957	6.155	6.372	6.717	6.924	7.691
下位(%)	1%	5%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	95%	99%
平均所得	2.344	2.920	3.287	3.639	3.838	4.027	4.182	4.362	4.505	4.657	4.809	4.899	4.973
上位平均所得 下位平均所得	214.5%	175.0%	157.9%	146.8%	143.3%	140.3%	139.1%	136.6%	136.6%	136.8%	139.7%	141.4%	154.7%

現在の大学進学率が50%弱の時代から、さらに上昇してくると、能力分布区分仮説からは大卒・高卒賃金格差はさらに拡大する。しかし18歳人口の減少から指摘されている大学全入時代となり、教育供給たる大学が定員割れを起こした際、どれだけ低い学力の者でも入学させるよう行動するならば、大学にも同じ事が当てはまり、賃金格差が拡大しない可能性がある。前節で示した最新データの「昭和48年～52年生まれ」で、大卒・高卒賃金格差が再び縮小しているのは、その前兆であるのかもしれない。

前節の進学率が急増した時期に賃金格差が縮小し、高止まりした時期には賃金格差が拡大していることを、やや強引ながら結びつけば、急増した時期には必ずしも能力的に優れた者でも進学せず、能力的に劣った者でも進学するといったバイアスが大きくなった、しかし高止まりし安定した時期にはバイアスが少なく能力区分として機能するようになったと考えることもできる。

能力分布区分仮説では、進学率がどの水準でボーダーラインを設定するか、あるいはボーダーラインとして機能し得るか否かのみが学歴間賃金格差に影響を及ぼし、現実の事後的な賃金データと整合性を持つことを示している。

教育を経済学的に分析する際、大別して人的資本仮説とスクリーニング仮説（シグナル仮説）の2つに分けられる。人的資本仮説では、教育は学生の能力、人的資本を高めることに機能があり、スクリーニング仮説では試験による選抜で潜在能力を対外的に証明させる人材選別の機能がある。能力分布区分仮説は、大卒と高卒を分けたマクロでのスクリーニング仮説の1つであると考えることができる。より厳密に能力分布区分仮説を実証しようとするなら、大学毎、大学のレベル毎に区分した分析が必要となり、1つの区分線Aのみではなく、いくつかの区分線によって平均賃金比を求め、現実の賃金データと照合してみることが望ましい。しかし、どの教育機関を卒業した者がどれだけの賃金を得ているかは、データの制約により検証不可能であったために大卒労働者と高卒労働者に大別したマクロでの分析でとどめざるを得なかった。

また人的資本形成仮説とスクリーニング仮説は互いに背反する仮説ではなく、教育機関にその両方の機能があると考えられることもでき、それが自然な考え方である。同じく能力分布区分仮説は教育機関が全く人的資本を形成せずとも、現実のデータに見られるような賃金格差の発生、変化をもたらすことを示すのみで、直接には教育機関が人的資本を形成していないことを立証するものではない。

しかしマクロ・スクリーニングによって実際のデータの大筋が説明可能であるということは、高等教育機関が全く人的資本を形成していないという帰無仮説を棄却できないという結果があり得ることを意味する。もちろん厳密には、定量的に仮説検定を行うことが望ましい。しかし第二節で示した世代区分による賃金比率への影響の値は、目安の値であるため、定量的に各世代の賃金比率への効果の値として採用するには問題がある。また最も新しい昭和48年～昭和52年生まれの者は、高い進学率にもかかわらず男女ともに賃金格差が縮小している。これを大学にこだわらなければ、ほとんど誰でも大学に進学できるようになった大学全入時代の前兆と考えるならば、仮説の検定にそのデータを単純に用いることは出来ない。さらには数少ないデータの中で、男性は戦中戦後の

影響も見受けられる。戦中戦後の影響が小さい女性の大卒・高卒賃金比率に関して、昭和48年～昭和52年生まれの値を他の要因が働いたとして除外したり、ダミー変数で処理するならば女性大卒・高卒賃金比率は少ないデータながら、きれいなU字形を描いている。能力分散や賃金分散を適当な値に設定すれば、全く人的資本を形成していないとの帰無仮説を（強引に）採択させることが可能なのは、ほぼ自明である。もちろん、そのような検定は意味を持たない。よって本節では、能力分布区分仮説によって賃金格差の変化を大筋で説明可能であることを示すにとどめる。高等教育機関が全く人的資本を形成せずとも、現実に見られるような賃金格差が発生、変化することをあり得るということは、事後的な学歴間賃金格差を高等教育機関の人的資本形成の効果とみなすには、大きな問題があることを意味しているのである。

第四節 教育投資の純収益

前節の能力分布区分仮説が示唆するのは、教育を経済学的にとらえる際、非常に重要かつ根本的な論点である。進学、学歴のコスト・ベネフィットを分析する際、通常の投資分析と同じように大卒・高卒平均賃金の差分の現在価値と教育費用の現在価値を比較する割引現在価値による投資収益分析や、収益と費用の価値を一致させる内部収益率法が用いられていることがある。

例示として粗い試算となるが、平成9年度の男性の高校、中卒労働者のクロスセクション賃金から、従来型の高校進学投資収益を計測する。前節までの分析の焦点は、労働者の能力、生産性であったために対応関係にある税引き前所得を用いたが、投資収益分析では手取り分となる税引き後所得を用いる必要がある。ここでは当該、平成9年度の国税庁『税務統計からみた民間給与の実態』から所得階級別税額（当該年間所得区分の200万円以上1500万円未満の10段階）を算出し、二次関数形で近似した。

【Yは税引き前所得（100万円） Tは税額（万円）】

$$T = 1.047Y^2 - 4.123Y + 10.85 \quad [R^2 = 0.995] \quad () \text{内は各 } t \text{ 値}$$

$$(11.6) \quad (-3.4) \quad (3.1)$$

上式から税額を算出し、高卒・中卒間の就業から64歳までの税引き後所得の格差を求めると

$$\sum_{n=15}^{64} Di_n \{Hi - Ju\} = \sum_{n=18}^{64} Y_n^{Hi} - \sum_{n=15}^{64} Y_n^{Ju} = 23824 - 23070 = 753$$

就業してから高校進学投資収益の単純合計（割引率0%）は、クロスセクション表からは753万円となる。また文部省『子供の学習費調査報告書』から、平成9年度、公立高等学校「授業料等の修学費」年間約33万円を用いて、費用と収益の現在価値を一致させる内部収益率 r を

$$\sum_{n=15}^{18} \frac{33}{(1+r)^{n-15}} = \sum_{n=15}^{64} \frac{Di_n \{Hi - Ju\}}{(1+r)^{n-15}}$$

と計算をすると、公立高校進学には2.0%の内部収益率がある。

大学進学も同様の試算をすると、大卒労働者は22歳で就業するとすれば、64歳まで2億9126万円の税引き後所得があり、高卒労働者に比べ大学進学の投資収益の単純合計は5302万円となる。当該期の文部省『学生生活調査』によれば、「学費等の修学費」の平均は国立大学では年額約56万円、私立大学では年額約122万円であるから、高校卒業時を基準とした内部収益率 r を計算すると、平成9年度クロスセクションでは、国立大学進学は6.6%、私立大学進学は5.8%の内部収益率を持つことになる。（税引き前所得なら国立大学進学7.4%、私立大学進学6.5%の内部収益率）また大学時のアルバイト等収入（国立大学学生、年額平均35万円・私立大学学生、年額平均40.5万円）を加味した大学在学時の純費用にてコスト計測すると、税引き後所

得内部収益率は国立進学7.1%、私立進学6.3%となる。

こうして算出されるのがクロスセクションでの内部収益率である。しかしこの計算方法には二つの大きな問題がある。第一にはクロスセクション賃金をインプットとしているため、実際にはどの世代も表してはいない。第二節で述べたように若年労働者やこれから就業、進学しようとする者がたどるであろう平均賃金と大きく異なる。そのためこの収益率は教育を投資としてとらえる際、外部収益率と比較するような実数的な意味はなく、格差の増減をとらえる定性的な議論としか、なり得ない。

第二にはこうした形での投資分析が意味をなすのは、高卒と大卒間の賃金差分の全てが大学、学歴に起因していると思わせる場合である。入学時に能力高いと思なされたからこそ、進学し、選抜され大学生となった者が、高校卒業時に就職したとすれば平均的に現在の高卒労働者と同じ能力しか発揮できず、同じ賃金しか得ることができないことを前提とし、事後的な賃金プロファイルから投資収益を算出している。もし学力と生産性、所得獲得能力が無相関であれば、こうした計算にも問題がなく、純粹に投資収益と思なすことができる。しかし大学が人的資本を形成する、しないに関わらず、入試学力と所得獲得能力が正相関を持つからこそ、企業は大卒労働者、特にランクの高い大卒労働者を需要する。大卒労働者が高賃金を得ていても、それは大学に入った者が優秀であったのか、あるいは大学で人的資本を形成し、能力が高まったからこそ、高賃金を得られるようになったのかは、事後的な賃金データからのみでは判断することができない。

第二節で見たように、ベビーブーム世代は前後世代と比べ、同じ大卒労働者同士でも母集団が異なる。ましてや高卒労働者と大卒労働者の母集団が異なるはずがない。大卒労働者と高卒労働者の母集団が異なるにもかかわらず、同じ扱いとして投資効果を計測すると、大学進学がもたらす収益を過大評価する恐れがある。一方では教育機関が付加価値を与えてとしても、高卒労働者は一足早く就業することで、OJT (On the Job Training) により現場での人的資本も形成されるはずである。

しかし教育機関が全く付加価値をつけていないという論も現実的ではない。前節では進学できる者は全て進学し、教育供給されるだけ需要をするモデルを想定したが、大学に付加価値を見なすからこそ進学するはずである。スクリーニングは教育機関本来の役割とは異なるが、労働需要と労働供給のミスマッチを解消する一つの機能、付加価値であると思なすることもできる。

第五節 教育への家計投資と政府投資

前節で示した投資収益計測での2つの問題点は、家計の進学行動、投資行動にも関わりを持つ。第一節で述べたように保護者は社会を知り、労働市場に携わる者だからこそ、規格化された学歴の投資効果を過大評価することもあり得る。労働者である保護者が、目の当たりにしている現在の学歴間賃金格差は、クロスセクションの賃金格差であり、これからの進学、就業の意思決定には直接、対応する指標ではない。また現在、中高年の大卒労働者が高賃金を得ていたり、賃金面だけではなく教養豊かあっても、それは大学に進学することで得られたのか、当時の狭き門に入れるほどの気質を持った者だからこそ得られたのかは、区分し難い。

第二節で見たように前後の世代と同じ大学であっても、狭き門を突破したベビーブーム期の大卒労働者は高賃金で報われているように、学歴だけではなく、能力も内部労働市場で十分に評価されている。重要なのは、どの教育段階か、どの大学かということよりも、そこで何を、如何に学ぶかにある。入学時に狭き門に入るのではなく、在学時の付加価値にこそ教育機関の本質はあり、在学時の学生の努力に大きく依存している。学歴は高賃金の原因よりも人的資本の証明と考えるべき部分があるが、労働市場に携わる者に錯覚させ、さらにクロスセクションにて過大に評価し、子供に伝える。それが一因となり、日本のように入り難く出やすい高等教育では、入口での選抜を終えた最終学歴では合理的と考え、努力をしなくなっている。ゆえに入学時の学力分布での区分が、そのまま所得獲得能力に対応する能力分布区分仮説があてはまっていたと考えることができる。しかし、こうした行動は将来的には保護者にとっても、子供にとっても、社会にとっても有益な投資行動ではない。

社会として、教育を政府投資と考える際には、実質賃金全体での上昇を考える必要がある。しかし、そうした意味でも政府投資や政府への教育関与が、如何にあるべきかには前節までの考察から得るものは少なくない。政府は原則として市場での自由な経済活動に干渉すべきではないが、外部性により市場の失敗が発生する場合は、政府介入により資源配分を効率化することが望ましい。

「The East Asian Miracle」(世界銀行)では、東アジアの急速かつ持続的な発展には、教育(とりわけ初等教育)に重点を置いたことが貢献したされている。発展段階においては、普遍的な教育の浸透が知的インフラ、社会共通資本となり、外部性をもたらした。途上国の経済状況や一様な知的インフラの形成を考えるならば、教育に対して政府が直接果たすべき役割は大きい。

日本もかつてはそうした状況にあり、義務教育に始まる一様な政府の教育供給が高度経済成長を下支えしていた。しかし現在、経済は成熟化し、義務教育外の高等学校等に進学する者が96%にも達している。大衆化した高等教育における問題は、教育機関本来の役割である人的資本形成機能が形骸化し、派生機能であった入口でのスクリーニングが主な機能になっていることにある。入口でのスクリーニングは機能の1つではある

が、教育機関本来の役割ではなく、別個に独立させる必要がある。今後、国際競争を生き残っていく上では初等教育における社会共通資本としての外部性だけではなく、高等教育の人的投資の効果を高め、高等教育での外部性を発揮することが必要となってくる。

しかし人的資本形成の原点となる学生の学習意欲や興味は、形成しようとして形成できるものではない。現在、ランクの高い大学に進学可能である者は、能力を対外的に証明するために特に大学教育への意欲がなくとも、スクリーニングによる生涯所得を考えれば、進学することが明らかに有益で進学せざるを得ない。学生にしてみれば、自ら大学教育を需要したのではなく、需要せざるを得なかった面がある。しかし、それゆえに高い潜在能力を持って入学した者でも、学習意欲がなく大学内での人的資本形成がなされにくい。教育供給たる大学側は「学生に学習意欲、気概が感じられない」と言い、教育需要たる学生は「大学教育が社会で何の役に立つのか分からない」と言い、それをファイナンスする者を含めて誰のためにもなっていない。

放置すれば、こうした現象はさらに加速することが予想される。18歳人口が減少し、大学への教育需要の総量が減少してくるのは必至であるにもかかわらず、教育供給の下方硬直性どころか、大学数は公立大学、私立大学で増加している。教育需要が減少する反面で、教育供給が増大し、双方の効果から大学の門が広がる。今後、教育需要たる高卒者は社会や労働市場から極端に広き門となった大学にも行けなかった者と見なされることを避けるために、教育供給たる大学は学生の確保が収入につながるために、入試学力、学習意欲がより低い者が入学し、学生が漫然と進学するケースがさらに多くなる。こうした大学の大量化は、望ましくない経路に陥っているに過ぎない。

こうした状況を改善する一案は、多くの大学進学者が受験し、定評のある大学入試センター試験での成績を大学だけではなく民間企業にも伝達可能とすることである。日本では、特に文系教育において企業は大学教育に期待せず、企業内で人的資本を形成しているとされている。ならば高い潜在能力を持った高卒労働者を全国レベルで選別可能とし、一流企業の幹部候補として就業したり、研修生とすることを可能とする。それと並行して、そうした労働者が社会経験や就業経験から、業務や自分にとって必要な分野や技能が発見できたなら、大学等で再び学べるようにリカレント教育のシステムを充実させることで望ましくない経路からの脱出を図ることが出来る。

教育機関での教育は、対価を支払う授業や教師陣から教わるものだけではなく、コミュニティや学生同士から得るものも多い。言うなれば教育需要自体が教育供給となる教育需要同士の外部性が存在する。しかし教育を需要せざるを得なかった者では、当人の人的資本形成の効果が小さいだけではなく、周囲の教育需要に与える外部性も小さい。一度就業した者が、その社会経験、就業経験から特定の時期や規格化された形態にこだわらず、自発的に必要とする教育を需要する。年齢や性別、国籍や人種を問わず、多様な学生同士で刺激、切磋琢磨できる状況を作り出すことが望ましい。学習意欲が少ない者が高卒時に大学進学をせず、自己の能力を対外的に示し、就業し、目的意識と意欲を持った者がリカレント教育で戻ってくるようになるならば、教育需要同士の外部性により、他の教育需要者にもプラスの効果を持ち、教育の投資収益を高めることができる。

教育を投資として考えれば通常の投資と同様に、投資費用を明瞭に示すこと、投資収益を高めることの二点が重要である。学力が高い者に高卒就業の道を開いたからと言って、高卒就業者が急増するとは考えにくい。しかし、学力が高い者でもセンター試験を利用し、高卒時に就業する実質的な選択肢が与えられることで、大学教育を需要せざるを得ない現状から、一度社会に出るといふ現実的な選択肢が与えられ、家計や高卒者にとって進学すべきか否かの選択肢が表面化する。そして高ランクの大学進学が可能な者が、僅かであっても高卒就業するのであれば、労働需要たる企業も漫然と大学生活を送ろうとする者よりも、そうした活力ある労働者を需要し、青田買いを行おうとする。大学に行ける者は大学進学せざるを得ず、高卒就業する者は大学に行けなかったとみられる状況を打破する突破口となりうる。高卒就業が現実味を帯びた選択肢となることで、教育投資のコストが表面化し、自己選択が図られるとともに、漫然と大学進学を行う者のコストを高め、人的資本の増大をもたらさない教育の淘汰を早めることができる。

人的資本の増大をもたらさない教育機関の淘汰を促進することは、18歳人口の減少によって総量としての教育需要が減退する大学にとって、さらに厳しいものとなろう。こうした改革以前には、国公立大学が私立大学に範を垂れることが望ましい。研究と教育を区分して考えれば、教育においては優先的に国公立教育機関に対して政府補助を行う説得的な根拠に乏しい。国公立機関に対する機関補助ではなく、個別の家計に対しての奨学金を充実させることで、国公立と私立の別を問わず、真のコストに対して、より良い教育機関が残る体制を作らねばならない。

一方で大学が楽しいのは当人だけで、正の外部性をもたらさないレジャーランドであっても、通常のレジャーランドと同様にそれを需要する者がいること自体に大きな問題はない。しかしレジャーランドを需要せざるを得ない状況や、レジャーランドに非合理的な政府補助が存在したり、その補助が偏っている場合には改革の必要がある。借り入れが必要となっても、レジャーランドのチケットは、その機会費用も含め、それを楽しむ者が自分で負担しなければならない。大学が楽しいのは当人だけのレジャーランドの側面が強いならば、高等教育そのものに対する政府補助を抜本的に見直す必要がある。

まず正すべきは、教育というベクトルの方向である。当人の自発的な学習意欲、興味がないにもかかわらず、見せかけの教育を行うこと、教育を需要せざるを得ない体制を強いることは、むしろマイナスである。敢えて見せかけの教育を行わないことで、ベクトルの方向を正す。そしてベクトルの方向を正した上で、当人の学習意欲、興味と教育需要同士の外部性からベクトルの大きさを増大させる必要がある。

国際競争の進展により、高等教育の重要性が増すことは間違いない。しかし重要なのは、スクリーニングに主機能をおいた見せかけの教育ではなく、真に人的資本を形成する教育とそれを可能とするシステムである。見せかけの高等教育に投資せずに済むシステム、真の高等教育の効果を高めるシステムを構築することが、日本の未来を拓く教育投資が可能な環境となる。

(本文 約18500字)

『データ出所』

【第二節】

- ・(図表1)(図表2)(図表4)(図表8)
　＜賃金構造基本調査(賃金センサス)＞(労働省)
- ・(図表5)＜文部統計要覧＞(文部省)

【第四節】

- ・＜税務統計からみた民間給与の実態＞(国税庁)
- ・＜子供の学習費調査報告書＞(文部省)
- ・＜学生生活調査＞(文部省)

【巻末参考資料】

- ＜賃金構造基本調査(賃金センサス)＞(労働省)
- ＜消費者物価指数年報＞(総務庁統計局)

(2001年1月の省庁再編に伴い、労働省は厚生労働省に、文部省は文部科学省に、総務庁は総務省に再編)

『参考文献』

- ・ゼミナール 現代財政入門
(1990) 本間正明編著 『日本経済新聞社』
- ・The East Asian Miracle –Economic Growth and Public Policy-
(1993) World Bank 『Oxford University Press』
- ・教育の経済学
(1995) 荒井一博 『有斐閣』
- ・高等教育の経済分析と政策
(1996) 矢野真和 『玉川大学出版部』
- ・エコノミストによる教育改革への提言 「教育経済研究会」報告書
(1998) 経済企画庁経済研究所
- ・教育の経済学 ―日本、イギリス、アメリカ、シンガポールにおける人的資本論―
(1999) 案浦崇
- ・市場重視の教育改革
(1999) 八代尚宏編 『日本経済新聞社』
- ・社会的規制の経済分析
(2000) 八代尚宏編 『日本経済新聞社』

